

5/13 神田

75歳保険料増改正法成立

75歳以上の公的医療保険料を2002年度から段階的に上げる健康保険法などの改正法が12日、参院本会議で自民、公明両党など賛成多数で可決、成立した。約4割が引き上げ対象者となる。高齢化に伴う医療費増に対応するのが主な狙い。子どもを産んだ人に給付する「出産育児一時金」の財源にも充當する。【引】(表題)「金世代型広く支え合う」

社会保障への改革の一環。窓口負担分を除く後期高齢者医療費の約4割は現役世代の保険料で賄われ、こうした負担の緩和目的もある。地域医療充実へ「かかりつけ医」を制度化する。後期高齢者医療制度には現

在約1970万人が入る。
保険料上げは、24年度は年金収入が年211万円超の人限り、25年度に同153万円超に拡大。収入に応じた負担を求め、例えば同200万円の場合、25年度に保険料が年3900円

増える。
出産育児一時金は4月、42万円から50万円に増額した。現在は主に現役世代の保険料が原資だ。

65～74歳医療費財源の一部を現役が担う仕組みに給与水準をより反映。大企業の健康保険組合は拠出が増えて保険料引き上げにつながり、中小向けの協会けんぽの負担が減る。

かかりつけ医の制度化は25年度から、各医療機関が担える休日・夜間診療や在宅医療といった「機能」について都道府県が報告を受け、公表する。

5/13 木

負担増、暮らし圧迫

75歳以上の公的医療保険料の請求上げが柱の健保法ならぬ改正法が12日成立した。「全世代型社会保険」の一環として経済力に応じ負担を幅広く分かれて貰う思想。暮れじの圧迫につながりかねず負担増への懸念も根強。上位の介護新たん半額で支給へ充當する方策は「次元の異なる少子化対策」の財源確保でも同様に検討され、布石を打つ形とも受け取れる。

【1面】本記



少子化財源へ政府布石も

◎不東

東京都世田谷区に住む小畠満吉さん(80)は、年収入が年約230万円。今回の法改正により、2024年度から年5千円程度の保険料が見込まれる。退職した時より、その後に温泉旅館で働きながら、老後に温泉旅館で暮らすことを希望している。

行なう余裕はなかった、と考えていた。かなえられる状況ではない」と嘆息する。妻(77)の年金と合わせた収入で、医療費や住居の修理費、四層ある奥女士の孫の食費も負担する。節約して

に余裕はない。自身や妻の介護が必要になった際、施設入所などのサービス費を賄えるのかとの不安が募る。

保険料上げは年収入が年130万円を超える人が対象だが、75歳以上の約4割

を占める。22年からの国庫の供給が後期高齢者になつてはじめている。厚生労働省は「保険料は上がり続ける」と説明している。

世代が後期高齢者になつてはじめている。厚生労働省は「保険料は上がり続ける」と説明している。

改定が、現役世代の負担を減らすため、現役世代の負担の上昇が予想される。小畠さんも、奥女士が長時間労働のうえ保険料負担

が重くひびいてしまった。現在は主に現役世代の負担を減らすために、厚生労働省も安心して暮らせる中で暮らすことが可能だといつておられた。

改正健保法成立

表層

深層

75歳以上の公的医療保険料の請求上げが柱の健保法ならぬ改正法が12日成立した。「全世代型社会保険」の一環として経済力に応じ負担を幅広く分かれて貰う思想。暮れじの圧迫につながりかねず負担増への懸念も根強。上位の介護新たん半額で支給へ充當する方策は「次元の異なる少子化対策」の財源確保でも同様に検討され、布石を打つ形とも受け取れる。

【1面】本記

保険料額が値上がりした小澤清吉さん=4月、東京都内

75歳以上の公的医療保険料の請求上げが柱の健保法ならぬ改正法が12日成立した。「全世代型社会保険」の一環として経済力に応じ負担を幅広く分かれて貰う思想。暮れじの圧迫につながりかねず負担増への懸念も根強。上位の介護新たん半額で支給へ充當する方策は「次元の異なる少子化対策」の財源確保でも同様に検討され、布石を打つ形とも受け取れる。

保険料額が値上がりした小澤清吉さん=4月、東京都内

現在、窓口負担を除く後期高齢者医療費は約1兆7千億円以上で、うち約4割を現役世代が支払う保険料からの「支援金」が縮っていき。改正では75歳以上の現役世代の負担割合を拡大する」と、「現役世代の機会均等の原則を尊重した原直」だと反論した。

政府は、半ば財源の確保でも、出産育児一時金の仕組みと同様に現役世代の負担を求める考え方。医療や介護の社会保険料への上乗せを検討している。社会保険料は給付から天引きの形が多い。算い物をするだけに税の存在を実感する消費税のよみは負担感が、国民から見て「大げ」との感想が政府にはある。

少子化対策の目玉となる児童手当拡充だけでも現役

単位の予算が必要。財政事情が厳しい中、継続での工

作を進めるのは避けられ

ない。厚生労働省は高齢者

も現役世代も保険料がじ

じり上がり中で「これまでの追加負担をお願いできるのか分からない」と陥る表情を見せた。